

ISO 39001 (道路交通安全マネジメントシステム)

策定中の ISO 規格の概要と活用のメリットについて

入口 秀俊 Hidetoshi Iriguchi

自動車リスクコンサルティング本部 企画開発部
部長

はじめに

世界では、道路交通事故により毎年約 130 万人が死亡し、約 5000 万人が負傷している状況のもと、2010 年 3 月、国連総会において「国連道路交通安全 10 ヶ年行動計画」が決議され、2011 年 5 月からこの行動計画が実施されている。このような世界的状況や国連の動向については、わが国ではほとんど報道されていないが、交通事故の撲滅に向けた国際的な機運は高まっている。

この国連道路交通安全 10 ヶ年行動計画の 5 つの柱の筆頭に「道路交通安全マネジメント」が掲げられており、この安全マネジメントの国際規格として「ISO 39001」の策定が進んでいる。2011 年 11 月現在、本規格は「DIS (Draft International Standard : 国際規格原案)」の段階であるが、2012 年 11 月の正式発行に向けて策定が進められている。現時点から早期の認証取得を目指す企業や組織にとっては、「パイロット審査」という事前(予備)審査制度も新設されており、この審査を受けることによって正式認証取得の準備に着手できる段階になっている。

今回は、「企業や組織にとって ISO 39001 は有効か、あるいは自社で活用できるか」という視点から、策定中の ISO 39001 の概要と認証取得のメリットなどを考察し、紹介する。

1. 交通安全を希求する限り、全ての企業・組織が ISO 39001 を活用できる

現代社会において、自動車や道路を利用しないで企業活動や運営が成り立つ企業や組織はきわめて少ない。本業で道路や自動車をあまり使用しない企業でも、通勤や物流で道路や自動車を使用する企業は数多く、学校などの非営利組織でも通学などで道路と自動車を使用する機会が多い。つまり、民間企業から公的組織にいたるまで、道路と自動車を使用し「道路交通安全」を希求する企業・組織は幅広くかつ多数存在し、その全てがこの「ISO 39001」を活用できる企業・組織と言ってもよい。

また、道路や自動車を「使用」する側だけでなく、「設計」「製造」「保守」する企業・組織や、救急「医療」に携わる企業・組織も含めて活用されるように、ISO 39001 は策定されている。

ISO 39001 を活用できる、具体的な企業活動や組織のテーマは下記のように考えると考えられる。

- (1)『人』 ~ 職員や所属する者(生徒など)の運転、もしくは乗車・歩行などに関するテーマ~
 - ・通勤通学時などの運転や駐車

- ・ 社有車で営業中の運転や駐車
 - ・ 道路の「歩行」
 - ・ 自転車の利用
- (2) 『物』 ~ 物流（商品を配送するなどの輸送）に関するテーマ～
- ・ 社有車（自家用車）での配送
 - ・ 委託した運輸業者による配送
- (3) 『インフラ』 ~ 道路交通システムのインフラに関するテーマ～
- ・ 道路やターミナルの計画、設計、建設
 - ・ 自動車車両の設計、製造
 - ・ その他自動車関連製品や部品の設計、製造
 - ・ 自動車の点検や整備
- (4) 『メディカル』 ~ 死亡や傷害を軽減する、救急やメディカルなどのテーマ～
- ・ 事故による傷害の治療とリハビリの向上なども含む

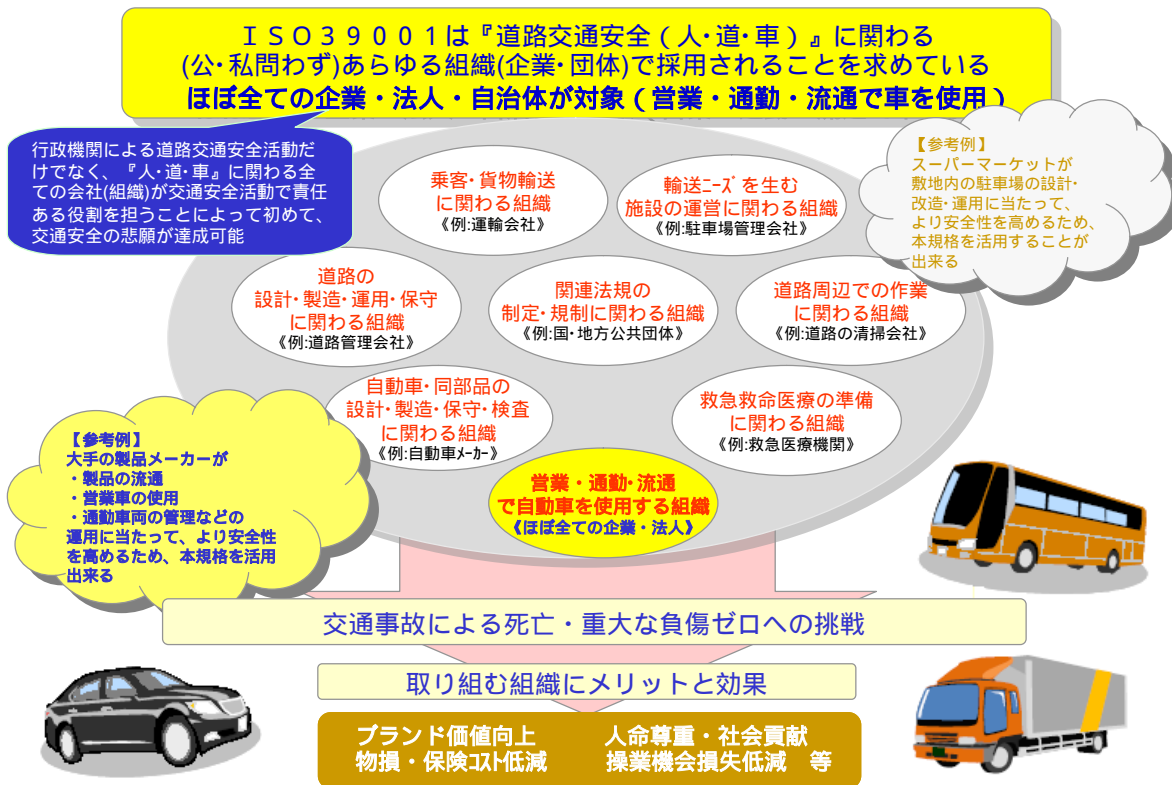


図 1 ISO 39001 を活用できる企業・自治体・組織など

図 1 のような業種や活動をしている企業において、「道路交通安全」を希求するニーズが高いと考えられるが、このほかにも自動車や道路の使用頻度や関連度合い、また地域の状況などで道路交通安全へのニーズの高い企業や組織は数多く存在すると考えられる。また、この ISO 39001 に関する国内審議委員会は図 2 のようなメンバーで構成されていることから、このメンバーである業界団体に所属する企業は関心やニーズが出てくると思われる。

委員長
中央大学理工学部 中條武志 教授

関係省庁	業界団体	学識経験者/規格関連団体
内閣府 警察庁交通局 消防庁 経済産業省 国土交通省大臣官房審議官 (自動車) 国土交通省大臣官房運輸安全監理官 国土交通省総合政策局 国土交通省道路局 国土交通省自動車局	全日本トラック協会 全国乗用自動車連合会 自動車技術会 日本自動車連盟 全国レンタカー協会 日本自動車整備振興会連合会 日本自動車部品工業会 航空貨物運送協会 日本倉庫協会 日本自動車工業会 日本バス協会 全国通運連盟 日本損害保険協会 日本自家用自動車管理業協会 日本自動車リース協会連合会	筑波大学大学院 システム情報工学研究科 長岡技術科学大学 システム安全系 (社)日本品質管理学会 (社)日本消費生活アドバイザー・ コンサルタント協会 (財)日本品質保証機構 (財)日本適合性認定協会 (財)日本規格協会 規格開発部

事務局：独立行政法人 自動車事故対策機構

図 2 ISO 39001 に関する国内審議委員会

2. ISO 39001 の概要と特徴

2.1. PDCA のマネジメントシステムで、道路交通安全に対する「継続的改善」を導く

ISO 39001 は ISO 9001 (品質マネジメントシステム) や ISO 14001 (環境マネジメントシステム) と同様、「PDCA サイクル」を骨子にするマネジメントシステムの規格である (図 3)。これら ISO のマネジメントシステムを活用した企業が、品質向上や環境管理の各テーマに関して「継続的改善」を実現している実績を考慮すれば、ISO 39001 の活用による道路交通安全への継続的改善効果は高いものと期待される。

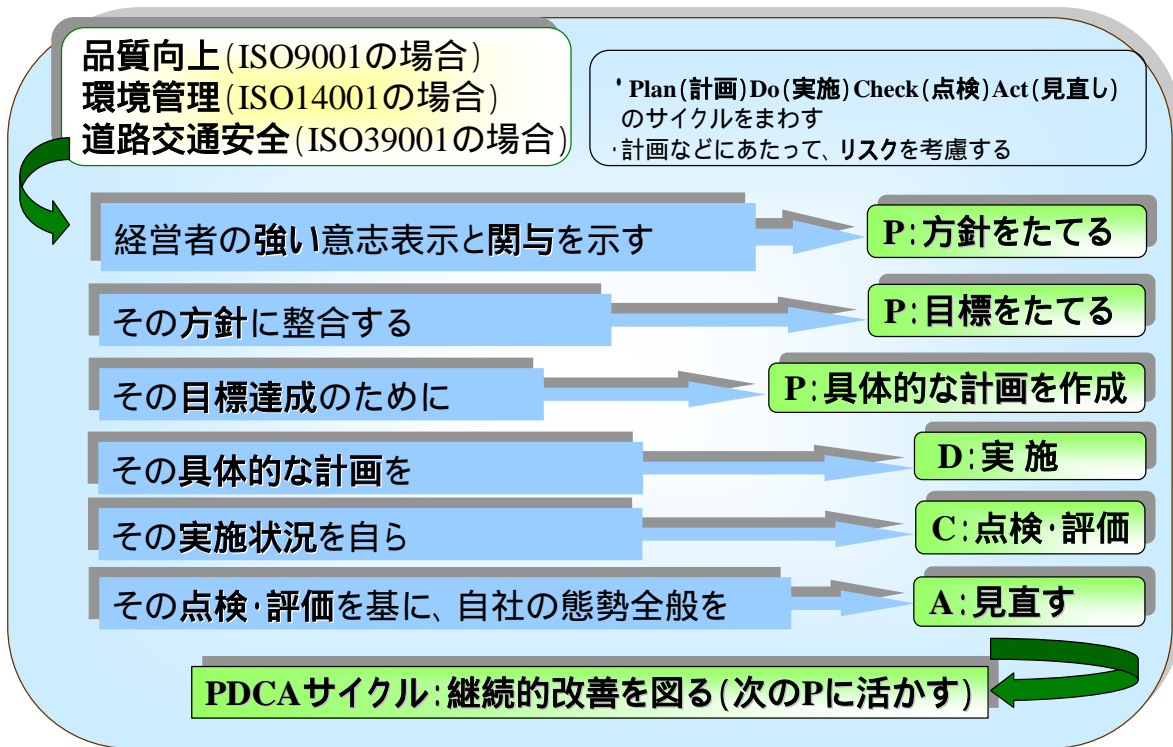


図 3 ISO のマネジメントシステムの概要

ISO 39001 の PDCA サイクルを骨子にしたマネジメントシステムの概略は、以下のようになる。

- (1) Plan (計画): 道路における交通事故の死者等の撲滅に対して、自社の役割や「立ち位置」を検討し、主体的に取り組む範囲を決める。そのうえで交通事故の死者等の撲滅に対する、自社のリスクを洗い出し、その影響評価を行うとともに、取り組みの目標項目とその指標を検討し決定する。また、自社の道路交通安全方針 (ポリシー) も策定し公表する。
決定された目標 (指標) の達成に向けた、具体的な計画 (アクションプラン) を策定する。
- (2) Do (実施): 自社の道路交通安全方針、ならびに目標達成に向けた具体的な計画などを整齊と実施していく。
- (3) Check (点検・評価): 内部監査やモニタリングなどで、自社の実施状況を点検し評価する。
- (4) Act (見直し): 上記の点検・評価をもとに、経営層が自社のマネジメントシステム態勢全般を見直し、「改善指示」を出す。そして、次の Plan (計画) の策定に繋げていく。

2.2. 「認証」規格であり、道路交通安全に対する取り組みレベルを PR できる

ISO 39001 は「認証」規格であり、自社の道路交通安全に対する取り組みレベルが審査によって認証されると、社内外に PR できるという特徴がある。最近発行された ISO 規格でも、ISO 26000 (社会的責任の国際規格) などは「ガイドライン」規格であり、認証規格ではない。現在広く普及している ISO 9001 や ISO 14001 と同様の認証規格であり、これらの規格の認証がビジネス面や社会面で評価されてきた実績から、ISO 39001 の認知度や存在価値は高くなっていくと想定される。

2.3. 「運輸安全マネジメント」との親和性がある

わが国においては、運輸事業者（自動車・鉄道・海運・航空）が PDCA のマネジメントシステムに準拠した安全管理体制を構築し、継続的改善の取り組みを行うことを定めた「運輸安全マネジメント制度」が 2006 年 10 月から開始され、国内の運輸事業者に浸透しつつある。この制度は、ISO 9001 を参考にして策定されていることから、ISO 39001 との「親和性」が高い。

自動車の運輸事業者（青ナンバーの会社）は既に、運輸安全マネジメントにそって PDCA のマネジメントシステムを活用し運用しているところが多い。具体的には、安全管理に関するルールや役割責任などを定めた規程や記録を作成し、運用している。これらの運輸安全マネジメントの体制が整った運輸事業者が ISO 39001 を活用する、あるいは認証取得を目指す場合、「ゼロからの出発」ではなく、ISO 39001 に準拠して記録や手順を追加・修正することで適合可能と考える。

2.4. ISO マネジメントシステムの「将来モデル」を先取りしている

現在、ISO 9001 や ISO 14001 などのマネジメントシステム規格の「構成」「文章」「用語表現」を統一する「ハイレベルストラクチャー（ISO 規格の構成統一）」という骨子と枠組みが検討されている。まもなく、その内容が正式決定されて「ガイド（Guide 83）」として公表される予定である。ISO 9001 や ISO 14001 など複数のマネジメントシステムを運用する企業・組織が増えていることをうけて、複数のマネジメントシステムを統合したり、整合性を取ったりできるように配慮されて検討されたものである。

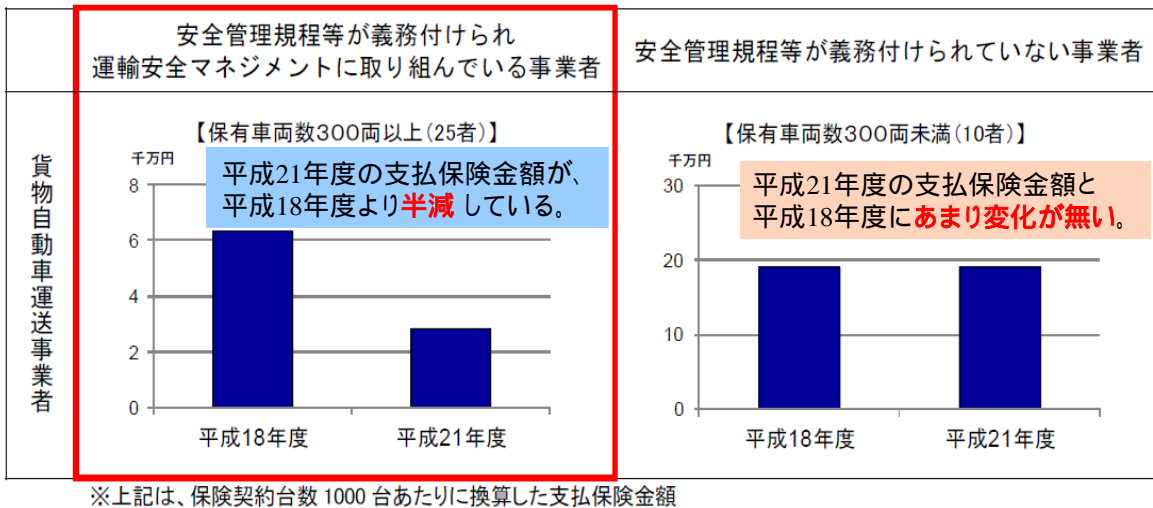
ISO 39001 は、この Guide 83 にそって策定される「第 1 号」のマネジメントシステム規格となっている。近い将来、ISO 9001 や ISO 14001 なども Guide 83 にそって「構成」「文章」「用語表現」が改定されていくことになるが、ISO 39001 をいち早く採用すると、将来の ISO 9001 や ISO 14001 などの改定対応や統合マネジメントシステムを先取りできることになる。

3. ISO 39001 の活用及び認証取得のメリット

3.1. 事故削減効果への期待～運輸安全マネジメントの実績からの考察～

当社は、2011 年 3 月に日本興亜損保ならびに損保ジャパンの自動車保険の支払保険金額データをもとに「運輸安全マネジメントによる事故削減効果」を調査した。自動車事故時に運輸事業者へ支払われた保険金額について、「安全管理規程等が義務付けられ、運輸安全マネジメントに取り組んでいる事業者」と「安全管理規程等が義務付けられていない事業者」に分類し、制度開始前の平成 18 年度と開始後の平成 21 年度を比較した（図 4）。

この調査によって、平成 21 年度の保険金支払額が平成 18 年度と比較すると半減しているなど、「運輸安全マネジメント」に沿った PDCA のマネジメントシステム運用による事故削減効果が明らかになっている。ISO 39001 との親和性が高い「運輸安全マネジメント」による事故削減の実績からして、ISO 39001 による事故削減効果も同様に期待できると考える。



(事故時に運輸事業者へ支払われた保険金額について、安全管理規程等が義務付けられ、運輸安全マネジメントに取り組んでいる事業者と、安全管理規程等が義務付けられていない事業者を比較。)

図 4 運輸事業者への支払保険金額の調査結果について¹

3.2. 事故削減も実現する ISO のマネジメントシステムのエッセンス

運輸安全マネジメントによる事故削減効果をもたらした要因は何か。1 つは、ISO のマネジメントシステムが導く下記のようなエッセンスが大きく作用していると考ええる。

- (1) 経営「トップ」の関与を明確にする。(安全に対する)方針を「トップ」自ら策定し周知する。
- (2) 事故・リスクの分析を行い、改善の取り組みに反映させる。
- (3) 目標(管理)とアクションプランを明確にする。
- (4) 役割分担と責任を明確にする。
- (5) 「双方向」コミュニケーションをはかり、活性化させる。
- (6) PDCA サイクルによる継続的改善をはかる。

3.3. 取り組みや体制の「見える化」がもたらすメリット

もう 1 つには、これらの事故削減の取り組みを規程や記録で文書化し、かつ可能な限りホームページや掲示板などで社内外に「見える化(可視化)」することを ISO のマネジメントシステムが求めている点からも、事故削減効果をもたらされていると考ええる。「見える化」には、ルール手順や目標を明確化・共有しやすい、改善点を探しやすいなどの効用がある。

また、事故削減の取り組みは地道で見えづらく、事故があったときだけ注目される傾向があり、普段のいい取り組みや努力は外部には見えないことが多い。とくに、自動車及び道路の設計・製造・保守に関連する企業・組織の場合、かなり強く PR しないと安全への取り組みや努力が外部に見えないと考えられる。これを「見える化」し、さらに ISO を「認証取得」することによって、自社の取り組みと「姿勢」を社内外に PR できるメリットも出てくる。

¹ 国土交通省、メルマガ「運輸安全」第 23 号(平成 23 年 8 月 1 日発行)(<http://www.mlit.go.jp/common/000162115.pdf>)より一部抜粋し当社にて加筆。

3.4. 自社の事故削減の取り組みを検証できる

運輸事業者以外いわゆる「白ナンバー」で、営業・物流・通勤等において道路と自動車を使用する企業の場合、従来は安全に関する取り組みのガイドライン等はなかったが、この ISO 39001 を自社の取り組みの「基準」や「ものさし」にしたり、安全方針、目標やアクションプランを作る「きっかけ」にしたりすることができる。

自動車及び道路の設計・製造・保守に関連する企業・組織の場合、この ISO 規格を、自動車や道路に対する「ユーザー側」のトレンドや変化を計る「基準」とすることも有効である。

おわりに

ISO 39001 は、今後、2012 年 2 月の南アフリカ会議で「FDIS (Final Draft International Standard : 国際規格最終原案)」が確定し、同年 11 月の正式発行に向けての進行段階である。本レポートの「はじめに」で紹介したように、現時点の「DIS」を用いてのパイロット審査は一部の審査機関で開始されており、早期の認証取得を目指す企業や組織はこのパイロット審査を受けることが可能である。このパイロット審査を受けることによって、正式認証取得に向けた準備の面で、さまざまなメリットがあると考えられる。

当社は、今後も ISO 39001 規格の要求事項などの動向や関連情報について、情報発信していく予定である。

執筆者紹介

入口 秀俊 Hidetoshi Iriguchi

自動車リスクコンサルティング本部 企画開発部

部長

専門は、ISO マネジメントシステム全般の審査・コンサルティング及び運輸安全マネジメントの評価・コンサルティングなど

NKSJ リスクマネジメントについて

NKSJ リスクマネジメント株式会社は、株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社を中核会社とする NKSJ グループのリスクコンサルティング会社です。全社的リスクマネジメント (ERM)、事業継続 (BCM・BCP)、火災・爆発事故、自然災害、CSR・環境、セキュリティ、製造物責任 (PL)、労働災害、医療・介護安全および自動車事故防止などに関するコンサルティング・サービスを提供しています。詳しくは、NKSJ リスクマネジメントのウェブサイト (<http://www.nksj-rm.co.jp/>) をご覧ください。

本レポートに関するお問い合わせ先

NKSJ リスクマネジメント株式会社

自動車リスクコンサルティング本部 企画開発部

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル

TEL : 03-3349-5436 (直通)